

薩摩川内市 第3回RESASを活用した政策立案ワークショップ

現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて



令和3年11月19日

薩摩川内市役所

企画政策部企画政策課





目的とワークショップの流れ

1. 目的

本市の移住・定住施策を対象として、RESAS等を活用した分析を行い、2022年度の制度見直しに向けた今後の方向性について検討する。

2022年度に制度見直しを予定している補助金は以下の3つである。

- 定住住宅取得補助金
- 定住住宅リフォーム補助金
- 新幹線通勤定期購入補助金

2. これまでのワークショップの流れ

- **第1回目(令和3年8月11日開催)**

- ①人口動態の現状と課題の把握
- ②海士町の人口政策の取組を参考に、人口政策の考え方の習得

- **第2回目(令和3年9月28日開催)**

- ①移住・定住施策の提供データによる現状確認
- ②課題の深掘り
- ③課題に対して取り組むべき施策の検討

- **第3回目(令和3年11月19日開催)**

成果発表会、意見交換会



- 1.薩摩川内市の人口課題
- 2.薩摩川内市の移住・定住施策
- 3.施策の評価
- 4.施策の改善

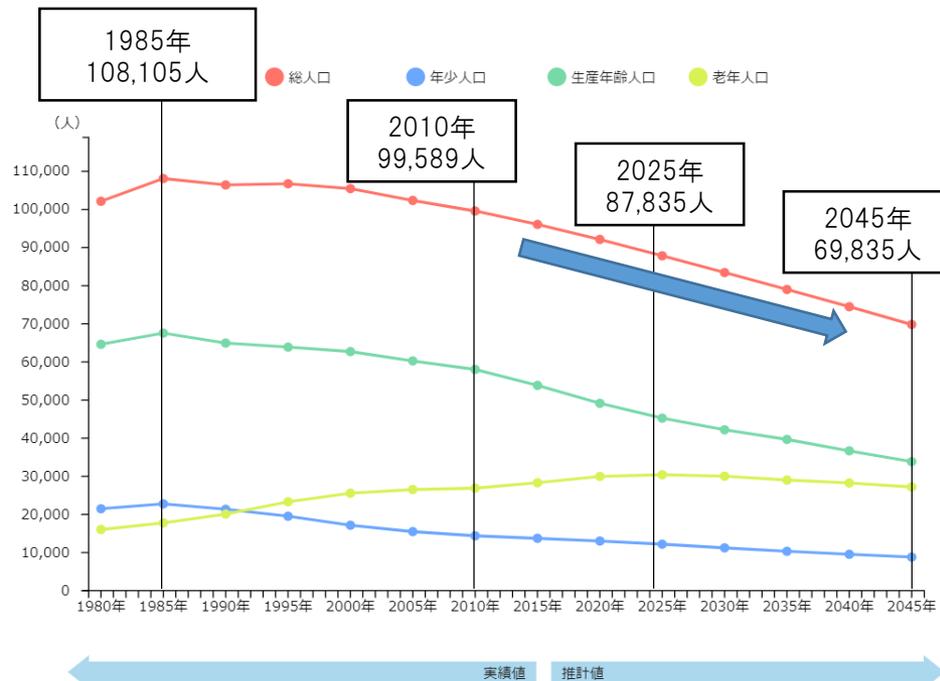
1. 薩摩川内市の人口課題



人口推移

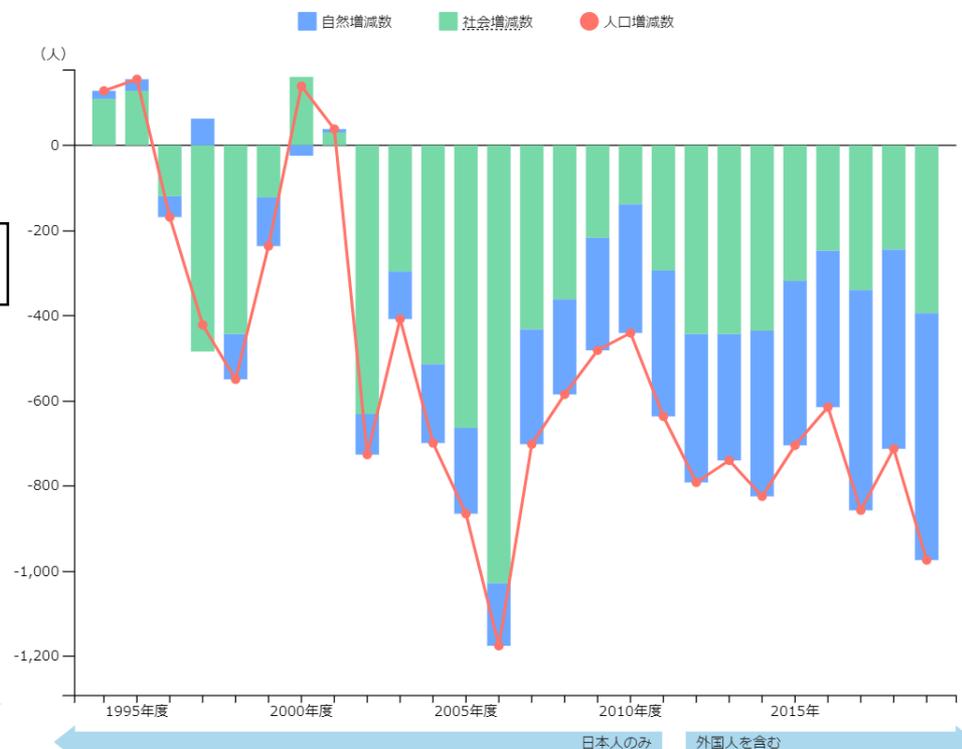
- 人口は一貫して右肩下がりで2010年に10万人を下回った。今後2025年に9万人を割り込み、2045年には7万人を割り込む見込み。
- 自然増減・社会増減の推移をみると、2002年以降は一貫して自然減・社会減が続いており、近年では自然減の割合が増加傾向である。

人口推移



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

自然増減・社会増減の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

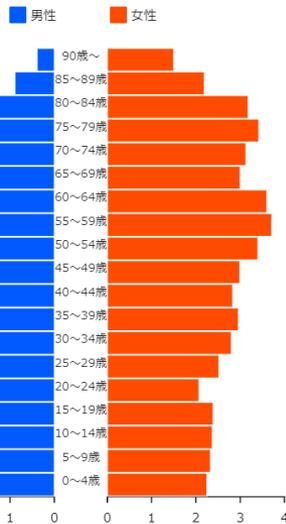


人口ピラミッド・年齢別純移動数の推移

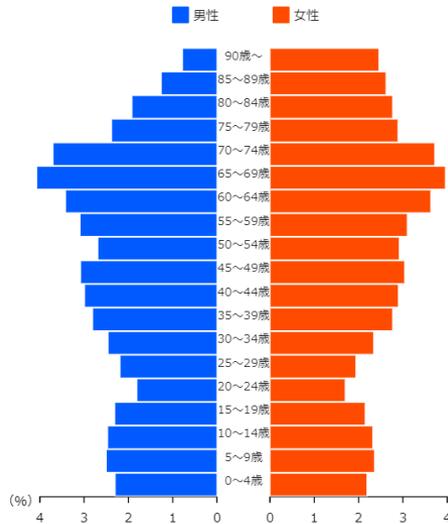
- 人口ピラミッドを見ると、10年間で年少人口は約10%減少しており、生産年齢人口は約15%減少。老年人口は団塊の世代が存在するため今後も横ばいで推移する見込みである。
- 社会増減については、30代以降は概ね均衡しているが、20代以下は転出数が転入数を大きく上回り、進学に伴い流出した若者が戻ってきていないと考えられる。

人口ピラミッド

2010年



2020年

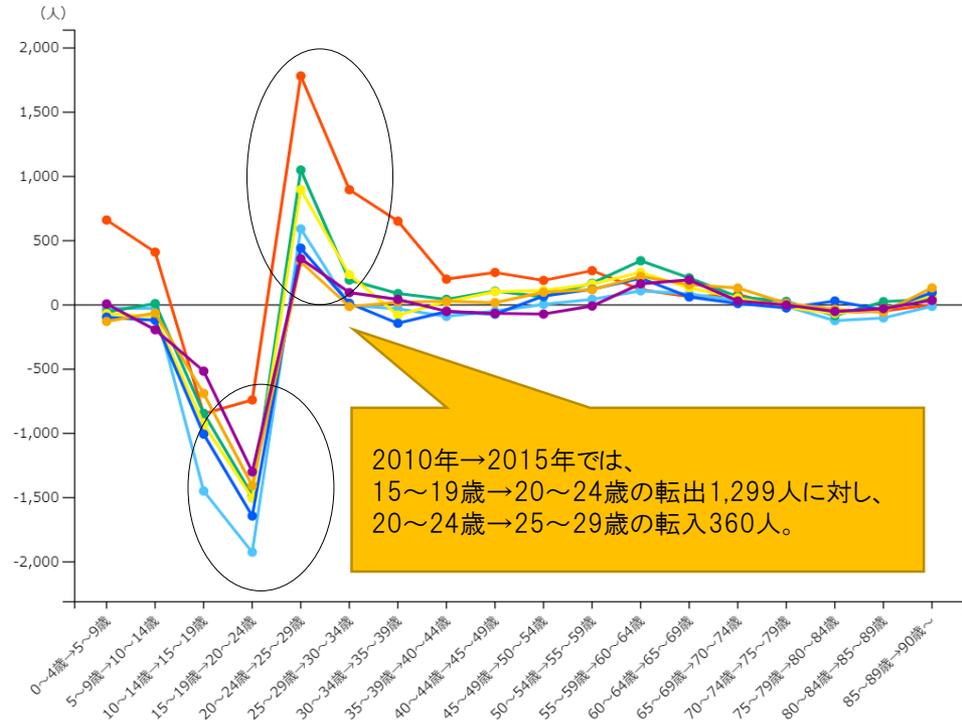


老年人口 (65歳以上) : 26,896人 (27.01%)
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 58,030人 (58.27%)
 年少人口 (0歳～14歳) : 14,382人 (14.44%)

老年人口 (65歳以上) : 29,966人 (32.52%)
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 49,140人 (53.33%)
 年少人口 (0歳～14歳) : 13,029人 (14.14%)

年齢階級別純移動数の時系列分析

● 1980年→1985年 ● 1985年→1990年 ● 1990年→1995年 ● 1995年→2000年 ● 2000年→2005年 ● 2005年→2010年 ● 2010年→2015年



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

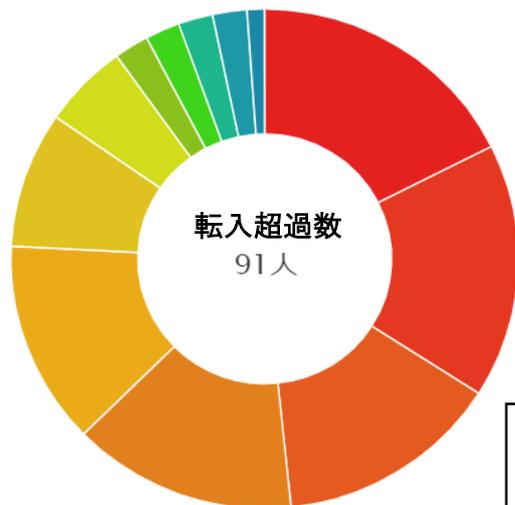


転入超過数・転出超過数

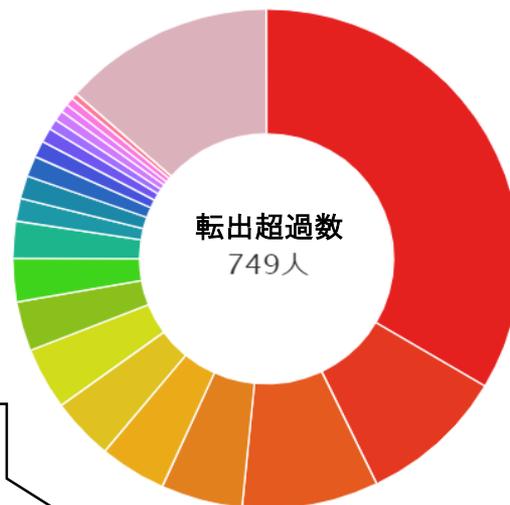
- 転入超過・転出超過の内訳は、鹿児島市や鹿児島市のベッドタウンである姪良市への転出が40%以上を占め、鹿児島市への就職・進学が主体と考えられる。
- 鹿児島市、姪良市、福岡市は直近9年間常に上位である。

From-to分析(定住人口)

2019年



- 1位 佐賀県唐津市 16人 (17.58%)
- 2位 鹿児島県いちき串木野市 15人 (16.48%)
- 3位 鹿児島県指宿市 13人 (14.29%)
- 3位 長崎県佐世保市 13人 (14.29%)
- 5位 鹿児島県長島町 12人 (13.19%)
- 6位 鹿児島県西之表市 8人 (8.79%)
- 7位 広島県福山市 5人 (5.49%)
- 8位 鹿児島県奄美市 2人 (2.20%)
- 8位 鹿児島県阿久根市 2人 (2.20%)
- 8位 鹿児島県枕崎市 2人 (2.20%)



常にトップ3

- 1位 鹿児島県鹿児島市 251人 (33.51%)
- 2位 鹿児島県姪良市 70人 (9.35%)
- 3位 福岡県福岡市 65人 (8.68%)
- 4位 鹿児島県曾於市 39人 (5.21%)
- 5位 鹿児島県出水市 32人 (4.27%)
- 6位 鹿児島県霧島市 30人 (4.01%)
- 6位 鹿児島県日置市 30人 (4.01%)
- 8位 鹿児島県鹿屋市 24人 (3.20%)
- 9位 福岡県北九州市 21人 (2.80%)
- 10位 神奈川県川崎市 18人 (2.40%)

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」



転入数・転出数

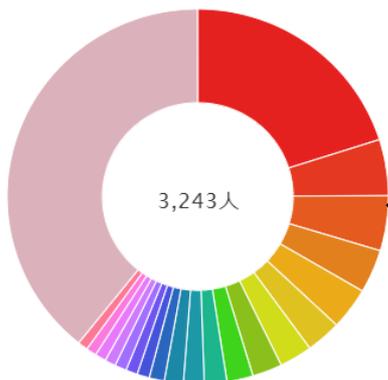
- 2019年の転入数と転出数の差は△658人の転出超過である。
- 年代別では、30代で△24人、20代で△263人、20代未満で△324人の転出超過である。
- 30代以下は合計で△611人の転出超過である。

From-to分析(定住人口)

鹿児島県薩摩川内市

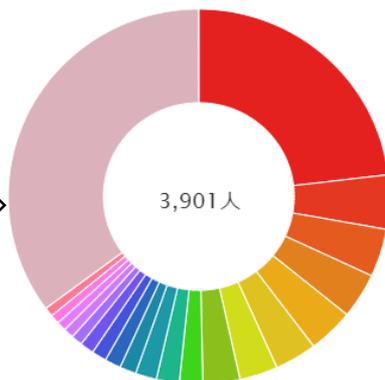
2019年

転入数
総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 652人 (20.10%)
- 2位 鹿児島県さつま町 157人 (4.84%)
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 154人 (4.75%)
- 4位 鹿児島県霧島市 121人 (3.73%)
- 5位 福岡県福岡市 117人 (3.61%)
- 6位 鹿児島県日置市 97人 (2.99%)
- 7位 鹿児島県出水市 90人 (2.78%)
- 8位 鹿児島県始良市 82人 (2.53%)
- 9位 宮崎県都城市 72人 (2.22%)
- 10位 熊本県熊本市 62人 (1.91%)

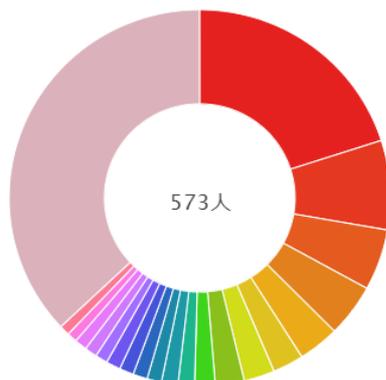
転出数
総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 903人 (23.15%)
- 2位 福岡県福岡市 182人 (4.67%)
- 3位 鹿児島県さつま町 161人 (4.13%)
- 4位 鹿児島県始良市 152人 (3.90%)
- 5位 鹿児島県霧島市 151人 (3.87%)
- 6位 鹿児島県いちき串木野市 139人 (3.56%)
- 7位 鹿児島県日置市 127人 (3.26%)
- 8位 鹿児島県出水市 122人 (3.13%)
- 9位 宮崎県都城市 77人 (1.97%)
- 10位 鹿児島県鹿屋市 76人 (1.95%)

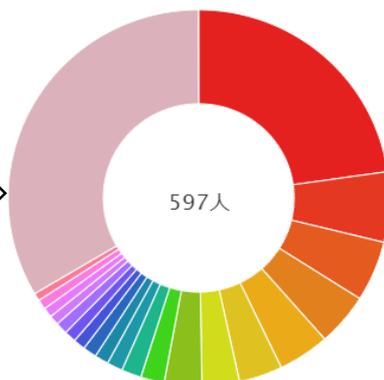
△658人

転入数
30歳台



- 1位 鹿児島県鹿児島市 115人 (20.07%)
- 2位 鹿児島県さつま町 44人 (7.68%)
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 30人 (5.24%)
- 4位 福岡県福岡市 26人 (4.54%)
- 5位 鹿児島県日置市 20人 (3.49%)
- 6位 鹿児島県始良市 15人 (2.62%)
- 6位 鹿児島県霧島市 15人 (2.62%)
- 8位 鹿児島県出水市 14人 (2.44%)

転出数
30歳台



- 1位 鹿児島県鹿児島市 136人 (22.78%)
- 2位 鹿児島県始良市 36人 (6.03%)
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 31人 (5.19%)
- 4位 鹿児島県出水市 27人 (4.52%)
- 5位 鹿児島県さつま町 26人 (4.36%)
- 6位 福岡県福岡市 22人 (3.69%)
- 7位 鹿児島県日置市 19人 (3.18%)
- 7位 鹿児島県霧島市 19人 (3.18%)

△24人



転入数・転出数

From-to分析(定住人口)

鹿児島県薩摩川内市

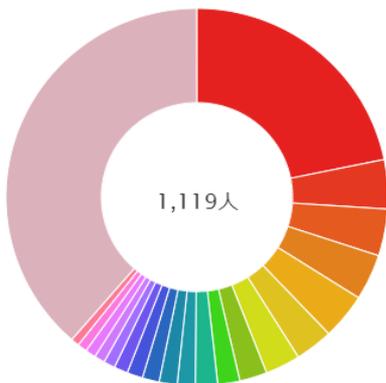
2019年

転入数
20歳台

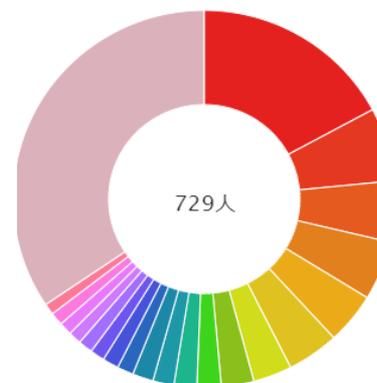
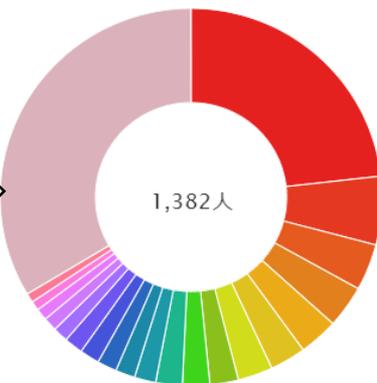
転出数
20歳台

転入数
20歳台未満

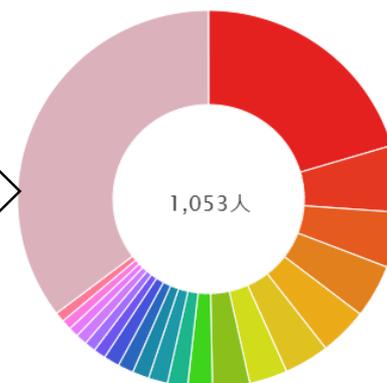
転出数
20歳台未満



△263人



△324人



- 1位 鹿児島県鹿児島市 244人 (21.81%)
- 2位 福岡県福岡市 47人 (4.20%)
- 3位 鹿児島県霧島市 45人 (4.02%)
- 4位 鹿児島県いちき串木野市 44人 (3.93%)
- 4位 宮崎県都城市 44人 (3.93%)
- 6位 鹿児島県さつま町 36人 (3.22%)
- 7位 鹿児島県始良市 33人 (2.95%)
- 8位 鹿児島県日置市 26人 (2.32%)

- 1位 鹿児島県鹿児島市 321人 (23.23%)
- 2位 福岡県福岡市 81人 (5.86%)
- 3位 鹿児島県日置市 55人 (3.98%)
- 4位 鹿児島県始良市 50人 (3.62%)
- 5位 鹿児島県さつま町 46人 (3.33%)
- 6位 宮崎県都城市 42人 (3.04%)
- 7位 鹿児島県霧島市 41人 (2.97%)
- 8位 鹿児島県鹿屋市 33人 (2.39%)

- 1位 鹿児島県鹿児島市 125人 (17.15%)
- 2位 鹿児島県霧島市 46人 (6.31%)
- 3位 鹿児島県さつま町 38人 (5.21%)
- 4位 鹿児島県出水市 37人 (5.08%)
- 5位 鹿児島県いちき串木野市 32人 (4.39%)
- 5位 鹿児島県日置市 32人 (4.39%)
- 7位 鹿児島県始良市 24人 (3.29%)
- 8位 熊本県熊本市 20人 (2.74%)

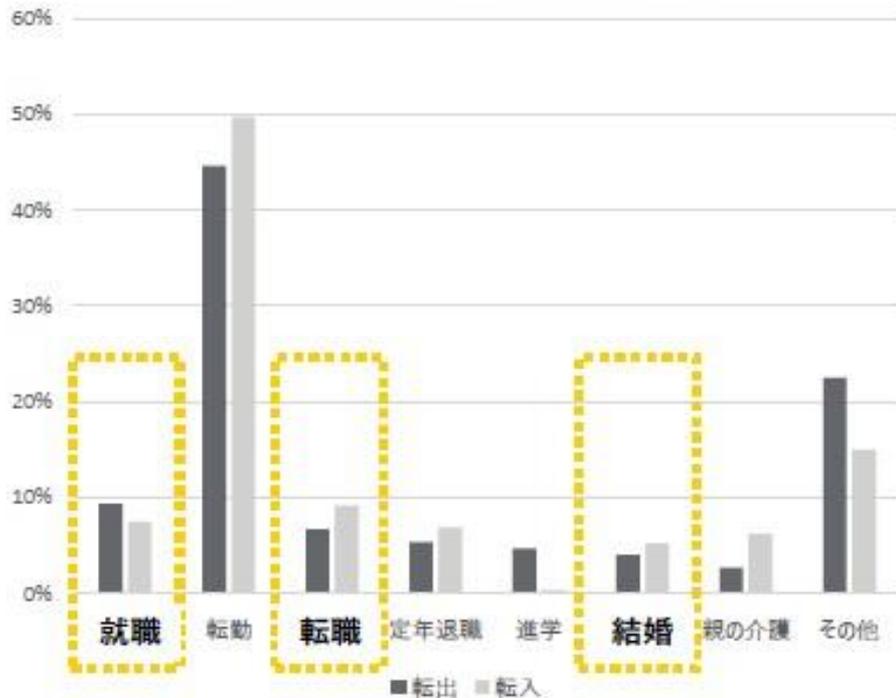
- 1位 鹿児島県鹿児島市 215人 (20.42%)
- 2位 鹿児島県さつま町 60人 (5.70%)
- 3位 福岡県福岡市 50人 (4.75%)
- 4位 鹿児島県霧島市 48人 (4.56%)
- 5位 鹿児島県出水市 43人 (4.08%)
- 6位 鹿児島県いちき串木野市 40人 (3.80%)
- 7位 鹿児島県日置市 34人 (3.23%)
- 8位 鹿児島県始良市 33人 (3.13%)



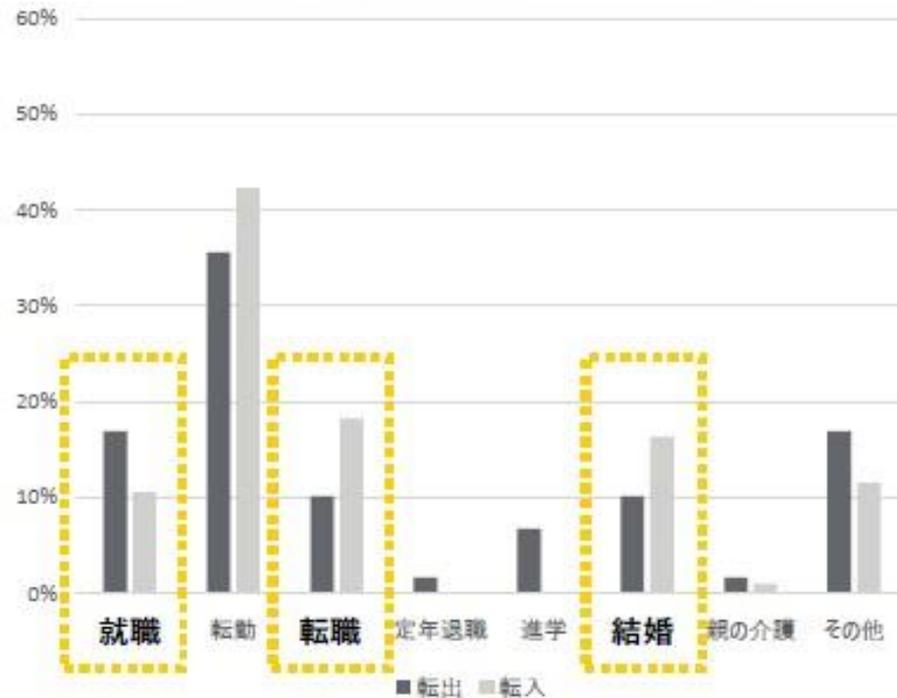
転入・転出理由

- 2019年に実施した転入・転出者へのアンケート調査の結果、理由別転出転入者数の割合をみると、19～30歳は特に就職、転職、結婚を契機に転出及び転入する傾向が高い。

理由別転出転入者割合(全世代)



理由別転出転入者割合 (19～30歳)



2. 薩摩川内市の移住・定住促進施策



● 人口課題

- ・年代別では、30代以下の転出超過が際立つ。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止の直接的要因であるか不明。

● 目標

- ・社会増減について、2019年時点で△380人の社会減であるが、2060年までに社会増減を「±0」にすることを市人口ビジョンの目標としている。
- ・市総合戦略では、2024年までに転入者数－転出者数を△129人とする目標を掲げている。

● 今後の方針

- ・30代以下に有効な転入促進・転出抑止策を検討する。
- ・鹿児島市からの転入促進、鹿児島市への転出抑止策を検討する。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止のきっかけとなったか調査する。



移住・定住促進施策

定住住宅取得補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ・転入後3年以内に申請すること ・令和2年4月から令和5年3月末までの転入者 ・市内業者の利用 ・建物価格400万円以上かつ5年以上定住 ・自治会加入 ・市税の滞納がないこと ※対象地域により金額に変動あり	甲(甌島地域):150万円 乙(樋脇・入来・東郷・祁答院・平佐東・水引・峰山・滄浪・寄田・八幡・城上・吉川・陽成・湯田・西方):100万円 丙(亀山・可愛・川内・隈之城・平佐西・永利・育英・高来):20万円(ただし50歳未満に限る)	市内への転入者に対して補助金を交付することにより、移住・定住者数の促進を図り、人口の減少を緩和する。

定住住宅リフォーム補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ・転入後1年以内に申請すること ・令和2年4月から令和5年3月末までの転入者 ・市内業者の利用 ・工事費用30万円以上かつ5年以上定住 ・自治会加入 ・市税の滞納がないこと ※対象地域により金額に変動あり	甲(甌島地域):工事費の50%(上限100万円) 乙(樋脇・入来・東郷・祁答院・平佐東・水引・峰山・滄浪・寄田・八幡・城上・吉川・陽成・湯田・西方):工事費の50%(上限70万円)	市内への転入者に対して補助金を交付することにより、移住・定住者数の促進を図り、人口の減少を緩和する。

新幹線通勤定期購入補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ・定期券の通用開始から4か月以内に申請すること ・令和2年4月から令和5年3月末までの転入者 ・1か月あたりの定期購入金額から通勤手当額を差し引いた額が補助金額以上となること ・自治会加入 ・市税の滞納がないこと ※利用する駅により金額に変動あり	鹿児島中央・出水・新水俣・新八代:1万円 熊本・新玉名・新大牟田・筑後船小屋:1万5千円 久留米・新鳥栖・博多:2万円	市内への転入者に対して補助金を交付することにより、移住・定住者数の促進を図り、人口の減少を緩和する。



移住・定住促進施策

奨学金返還支援補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業後市内企業に就職した者(市外大学は中小企業に限る) ・正規雇用であり市内に住所を有すること ・就職時30歳未満 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間返還額の2分の1相当の額を補助(上限20万円) ・毎年1回の交付申請(返還終了または補助総額200万円に達するまで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内での若者雇用を促すため。 ・若者の域外流出に歯止めをかけるため。

就学定住支援補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ●就学時 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の大学等(鹿児島純心女子大学、ポリテクカレッジ川内、川内看護専門学校)に入学した者 ・大学等への入学前3年間、本市内に住所を有する者 ・申請時、市内に住所を有する者 ●就職時 <ul style="list-style-type: none"> ・就学定住補助金(就学時)の交付を受けている者 ・大学等を卒業後、1年以内に市内企業に就職した者 ・申請時に本市内に住所を有している者 	<ul style="list-style-type: none"> ●就学時 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の入学金の2分の1相当の額を補助 ●就職時 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の入学金の2分の1相当の額を補助 	<p>市内出身者の市内大学等への進学促進、市内企業への就職、市内定住。</p>

若者等ふるさと就労促進奨励金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ●新卒者: 中学・高校・大学専門学校等の新卒者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に市内事業者と正規雇用を結んだ者で、雇用時において30歳未満の者(甕島地域においては50歳未満の者) ●U/Iターン者: 本市に転入した40歳未満の者の者で、転入前後1年以内に市内事業者と正規雇用契約を結んだ者(甕島地域においては、市内本土地域からの転居者も含み50歳未満の者) 	<ul style="list-style-type: none"> ●本土地域: 10万円(生涯1回のみ) ●甕島地域: 年間10万円を3年間支給 	<p>若者等の市内への就労促進を支援することにより、本市地域産業の振興を図る。</p>



移住・定住促進施策

UIJターン者家賃等補助金

対象要件	補助内容	補助金の目的
<ul style="list-style-type: none"> ●下記の条件を満たしたUIJターン者 ・本市に転入前後1年以内に中小企業等に正規雇用された者 ・転入時において40歳未満の者 ・自ら住居をお借り受け、家賃を払った者 ※補助の対象外となる者 ・大企業(従業員300人以上)及び公共機関へ就職した者 ・勤務先の社宅、社員寮及び親族所有の借家等に入居した者 	<p>家賃補助 家賃1か月分額の3/10(甌島地域は5/10)の12か月分 ※ただし、月額の上限額は2万円(甌島地域は1万5千円)</p> <p>移住支援金 単身世帯に10万円、二人以上世帯に20万円 ※甌島地域へのUIJターン者のみが対象</p>	UIJターン者の市内中小企業等への就労促進を支援するため。

結婚新生活支援補助金

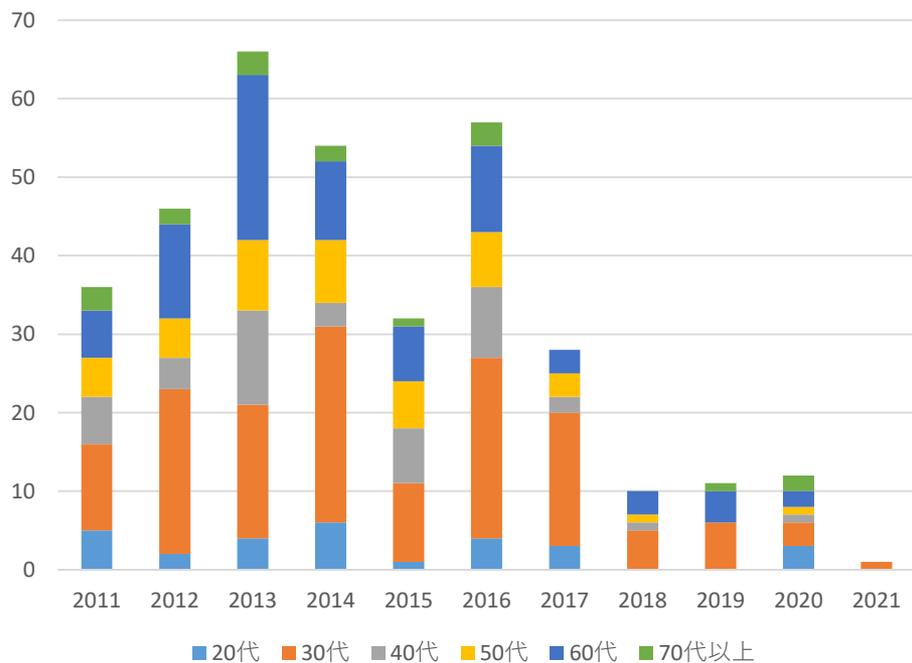
対象要件	補助内容	補助金の目的
<p>以下の全ての要件を満たす夫婦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1月から令和4年3月までの間に婚姻届を提出し受理された ・婚姻時夫婦ともに39歳以下 ・令和2年の夫婦の合計所得が400万円未満である ・令和3年1月以降、市内に住宅を新たに取得又は賃借して住んでいる 	住宅の取得費又は賃借費(家賃1ヶ月分、敷金、礼金、共益費、仲介手数料)と引越費用の全てを補助(上限30万円)	経済的理由により結婚に踏み出せない者を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策の強化に資するため。



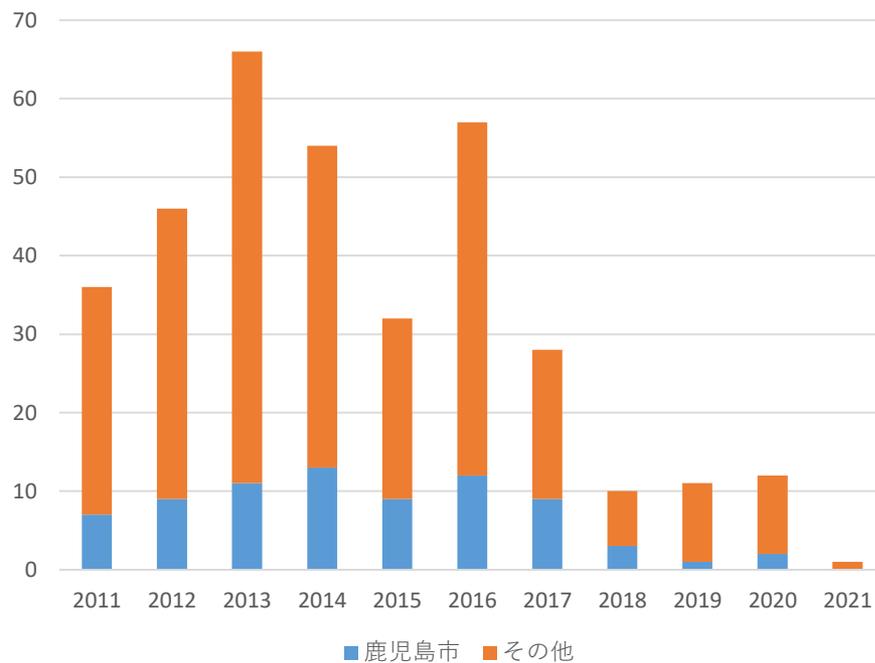
定住住宅取得補助金

- 申請件数は、2016年度以降減少傾向にあり、2019年度の申請件数は11件である。理由としては、2017年に市街地を対象地域外としたためと考えられる。
- 年代別では、30代以下、60代が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、30代以下が40～50%、60代が20～30%である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は限定的である。
- 11年間で30代以下の利用件数は167件、前住所が鹿児島市の利用件数は76件である。

年代別件数



前住所別件数

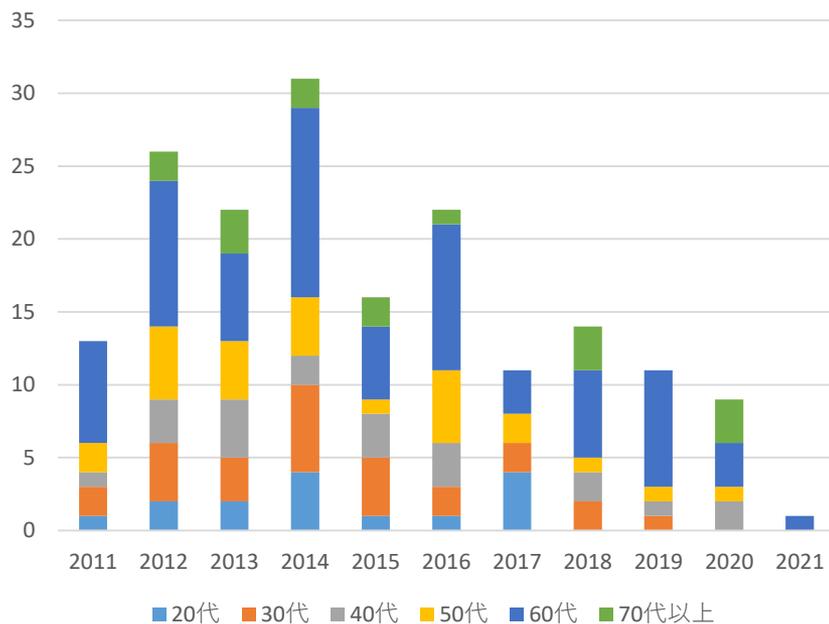




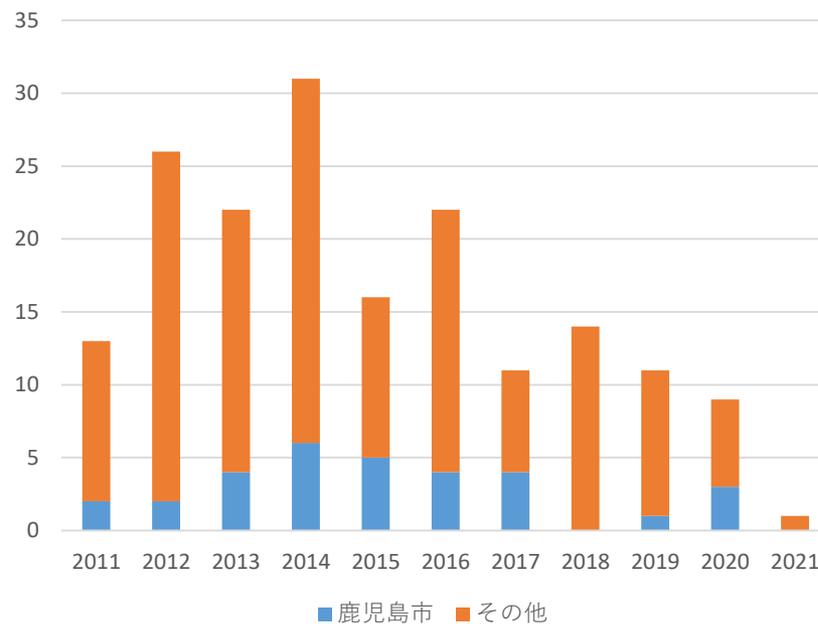
定住住宅リフォーム補助金

- 申請件数は、2019年時点で11件である。
- 年代別では、60代、30代以下が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、60代が40～50%、30代以下が10～20%である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は限定的である。
- 11年間で30代以下の利用件数は41件、前住所が鹿児島市の利用件数は31件である。

年代別件数



前住所別件数

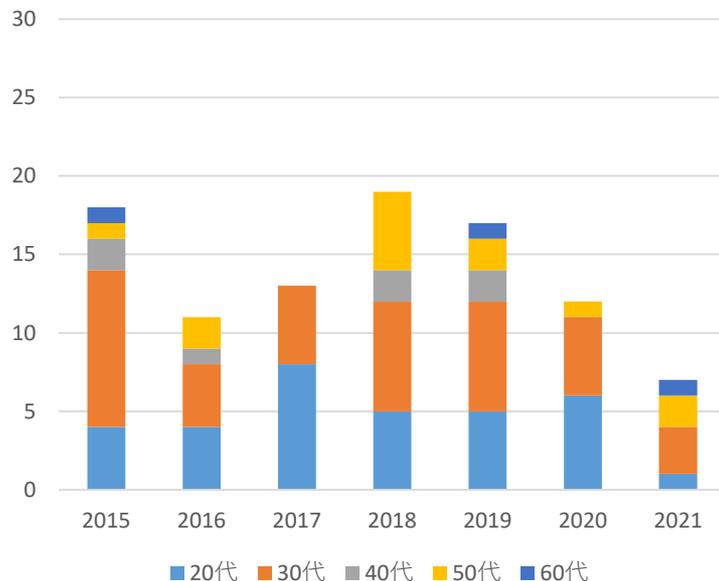




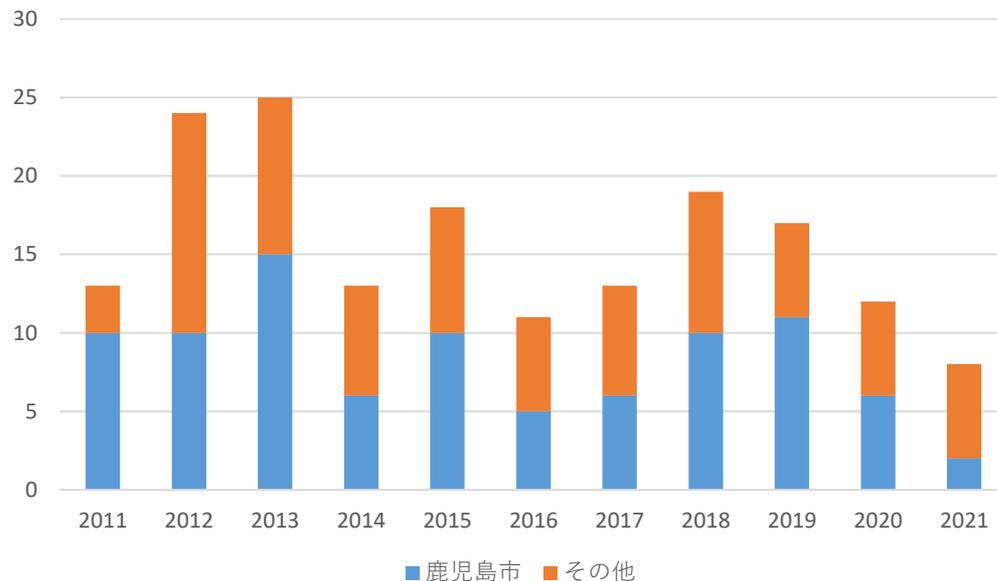
新幹線通勤定期購入補助金

- 申請件数は、2019年時点で17件である。
- 年代別では、30代以下が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、30代以下が70～80%である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は50～60%を占める。
- 2007年まで市内居住者も対象であったが、現在は転入者限定の制度である。
- 11年間で30代以下の利用件数は74件、前住所が鹿児島市の利用件数は91件である。

年代別件数（新規申請者）



前住所別件数（新規申請者）

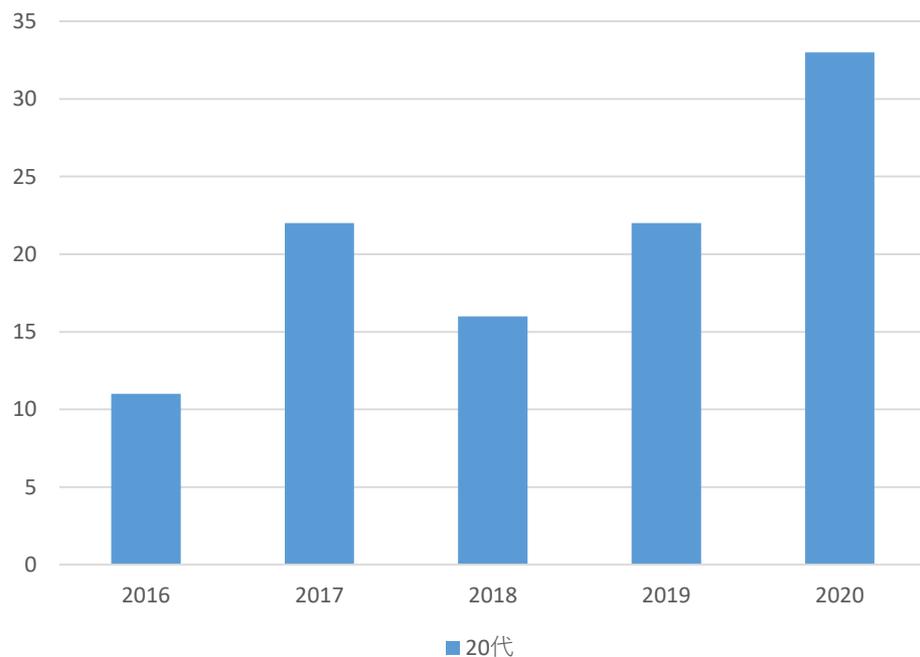




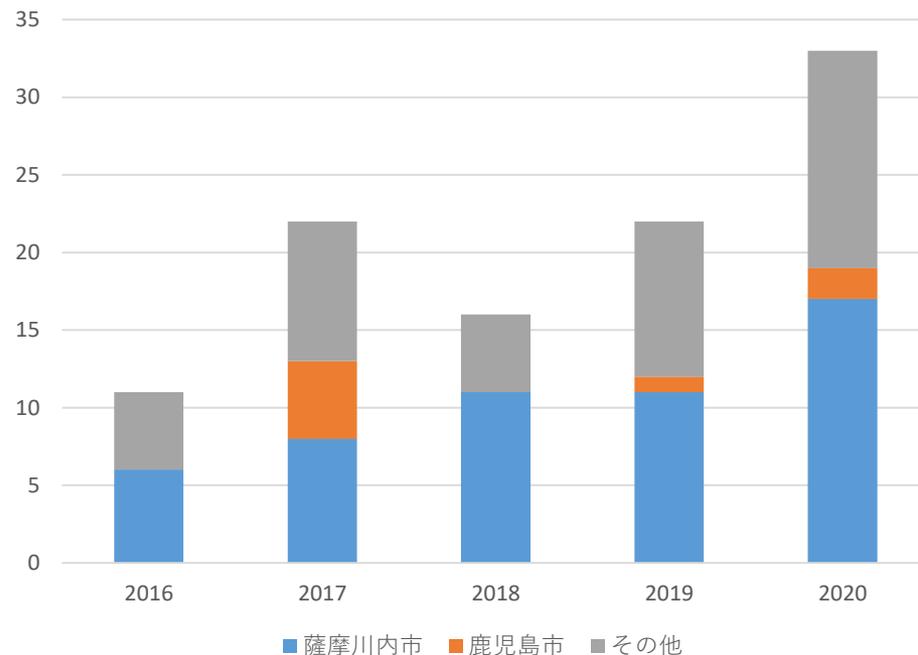
奨学金返還支援補助金

- 30歳未満の申請要件があり、申請件数は2019年時点で22件である。
- 全体の件数に占める割合は、本籍地別に薩摩川内市が50～60%、鹿児島市が10%未満である。
- 申請から10年間市内に居住することで、補助額を満額受け取ることができるため、一定の定住効果はあるものと考えられる。
- 5年間で30代以下の利用件数が53件、前住所が鹿児島市の利用件数は8件である。
- 前居住地等が分からないため、効果検証を行うためのデータ収集を検討したい。

年代別件数



本籍地別件数

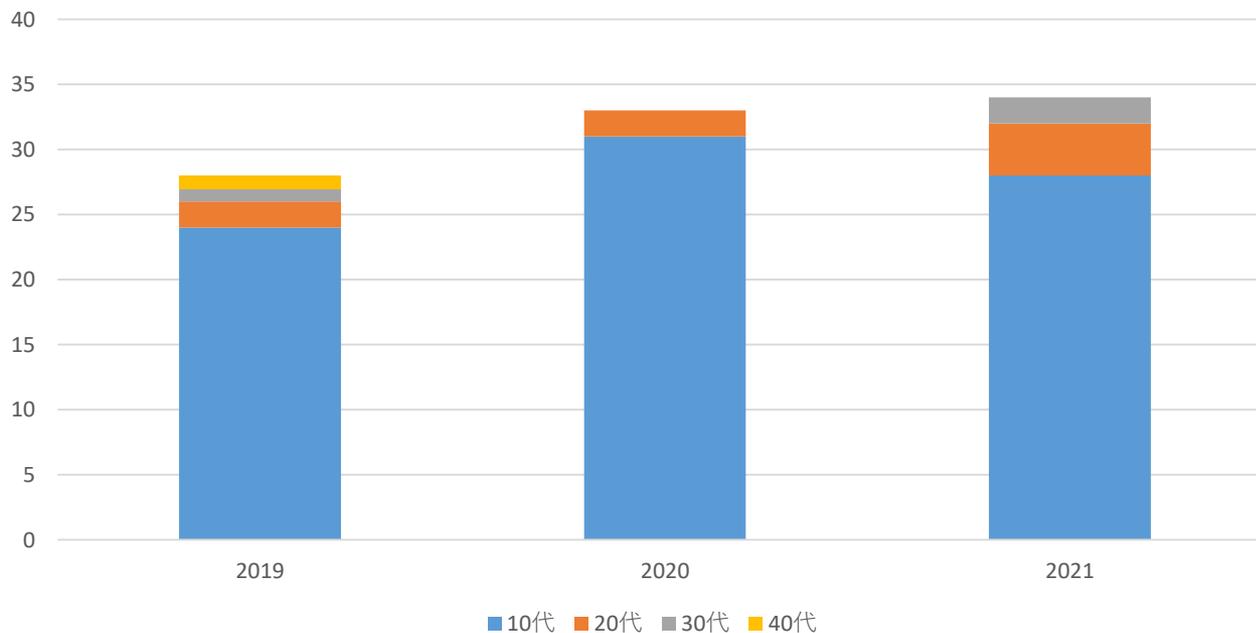




就学定住支援補助金

- 大学入学時の申請が多く、申請件数は2019年時点で28件である。
- 大学入学前に3年間の市内在住の要件があるため、大学進学における10代の転出抑止には一定の効果がある。
- 3年間で30代以下の転出抑止が94件である。

年代別件数

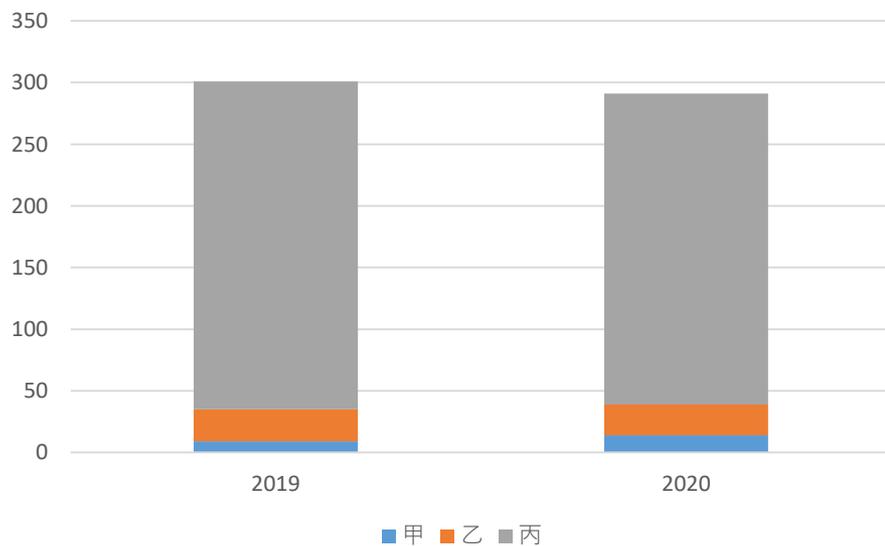




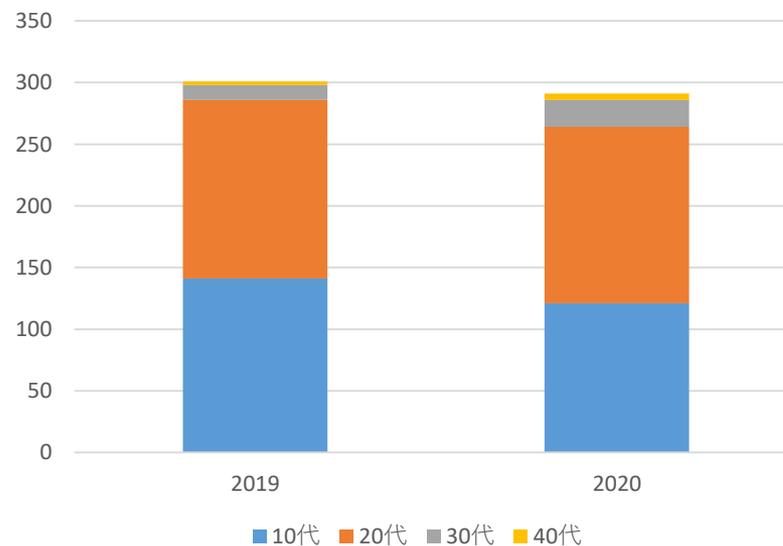
若者等ふるさと就労促進奨励金

- 申請件数は2019年時点で301件である。
- 30歳未満(甌島地域は50歳未満)の申請要件があり、年代別では、2019年時点で30代以下が298件(全体に占める割合は90%以上)である。
- 甌島地域は年齢要件の緩和や補助額の優遇(本土10万円、甌島地域30万円)があるが、全体に占める割合は約5%である。
- 2年間で30代以下の利用件数が584件である。
- 2020年度で制度は廃止となった。

地域別件数



年代別件数

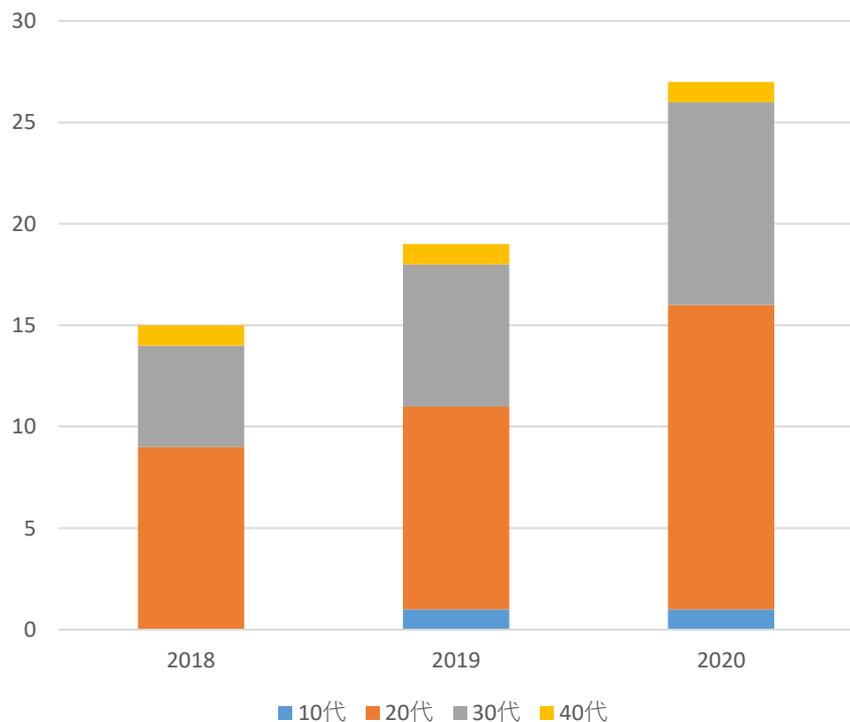




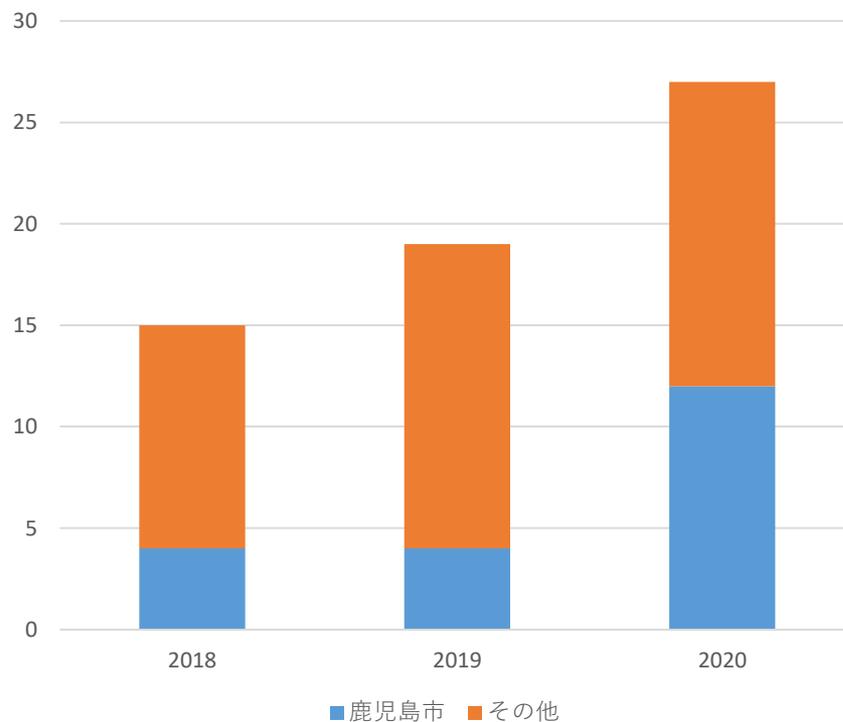
UIターン者家賃等補助金

- 申請件数は2019年時点で19件である。
- 転入時に40歳未満の申請要件があり、年代別では、30代以下が主たる利用者であり、全体の件数に占める割合は、90%以上である。
- 鹿児島市からの転入者の利用は20～40%を占める。
- 2年間で30代以下の利用件数が58件、前住所が鹿児島市の利用件数は20件である。

年代別件数



前住所別件数

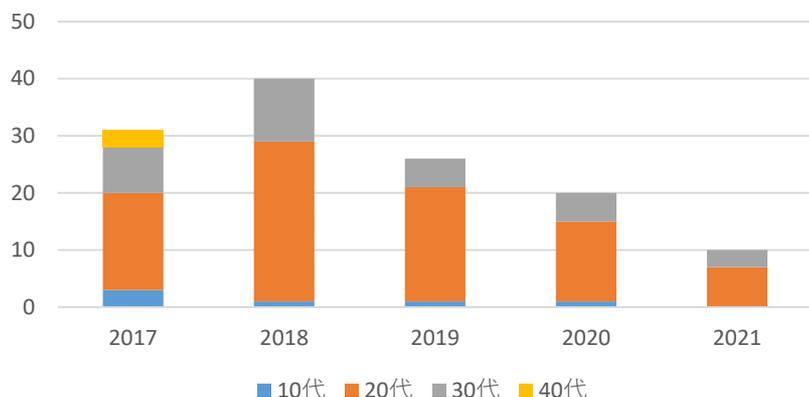




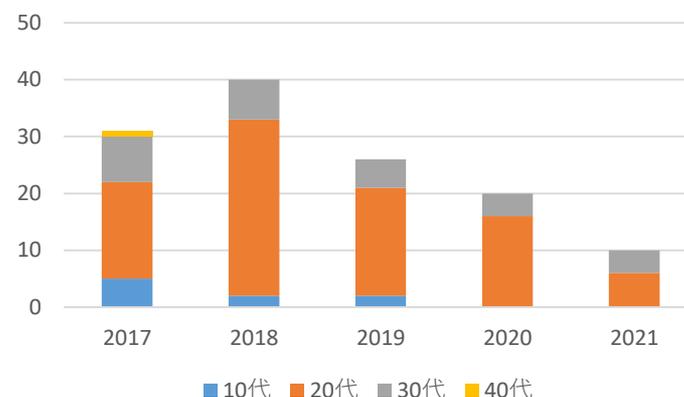
結婚新生活支援補助金

- 申請件数は2019年時点で26件で、全て30代以下である。
- 鹿児島市からの転入者は2019年時点で夫が0件、妻が3件である。
- 2年間で30代以下の夫の利用件数が124件である。前住所が鹿児島市の妻の利用件数は14件である。

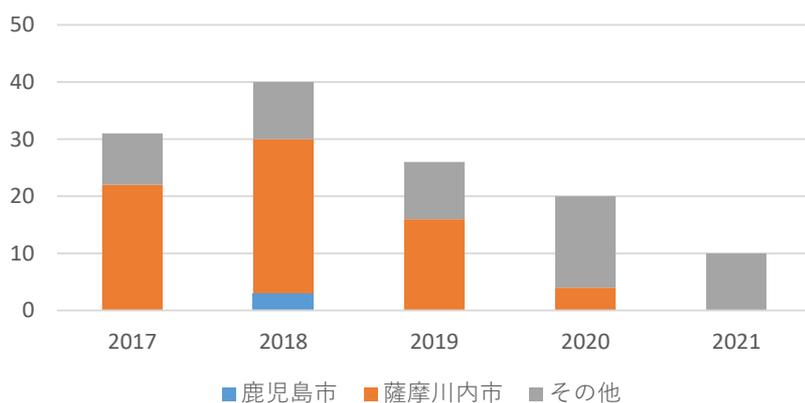
夫の年代別件数



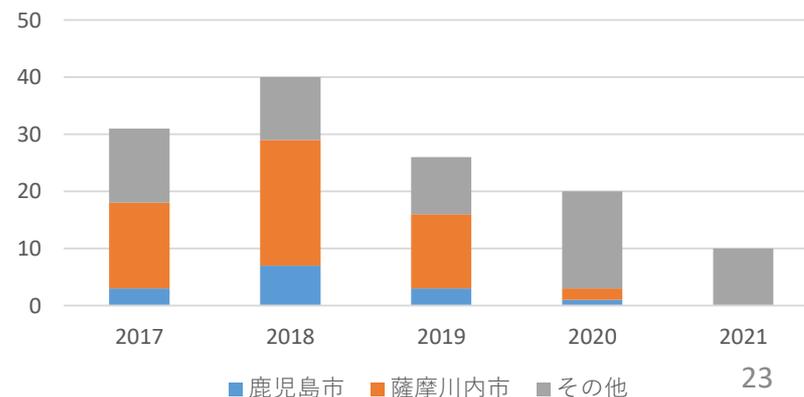
妻の年代別件数



夫の前住所別件数



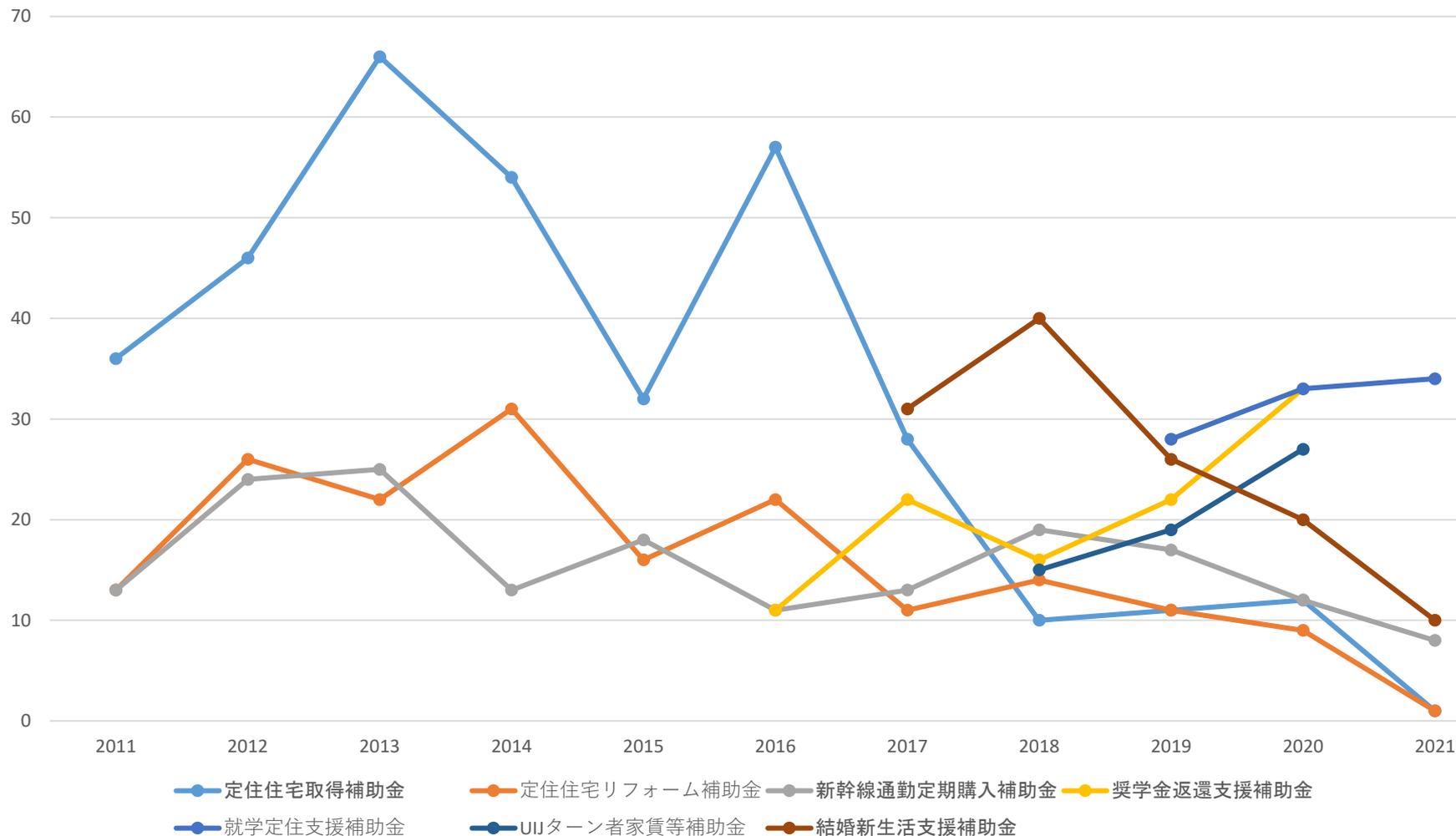
妻の前住所別件数





各制度別申請件数

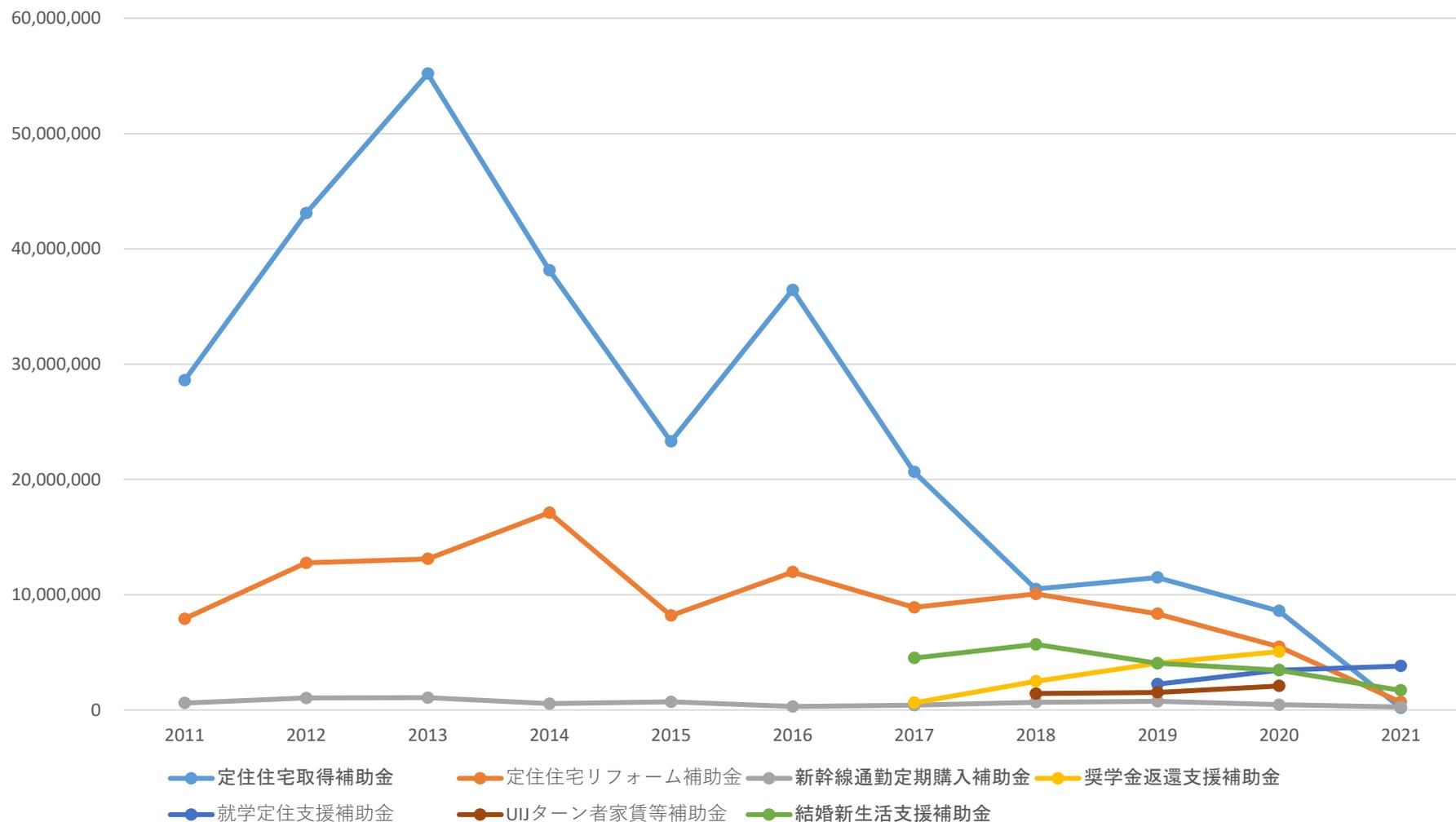
- 各制度の年間申請件数は就学定住支援補助金が30件程度で最も多い。
- 全制度の年間申請件数は2019～2020年で400～500件である。





各制度別執行額

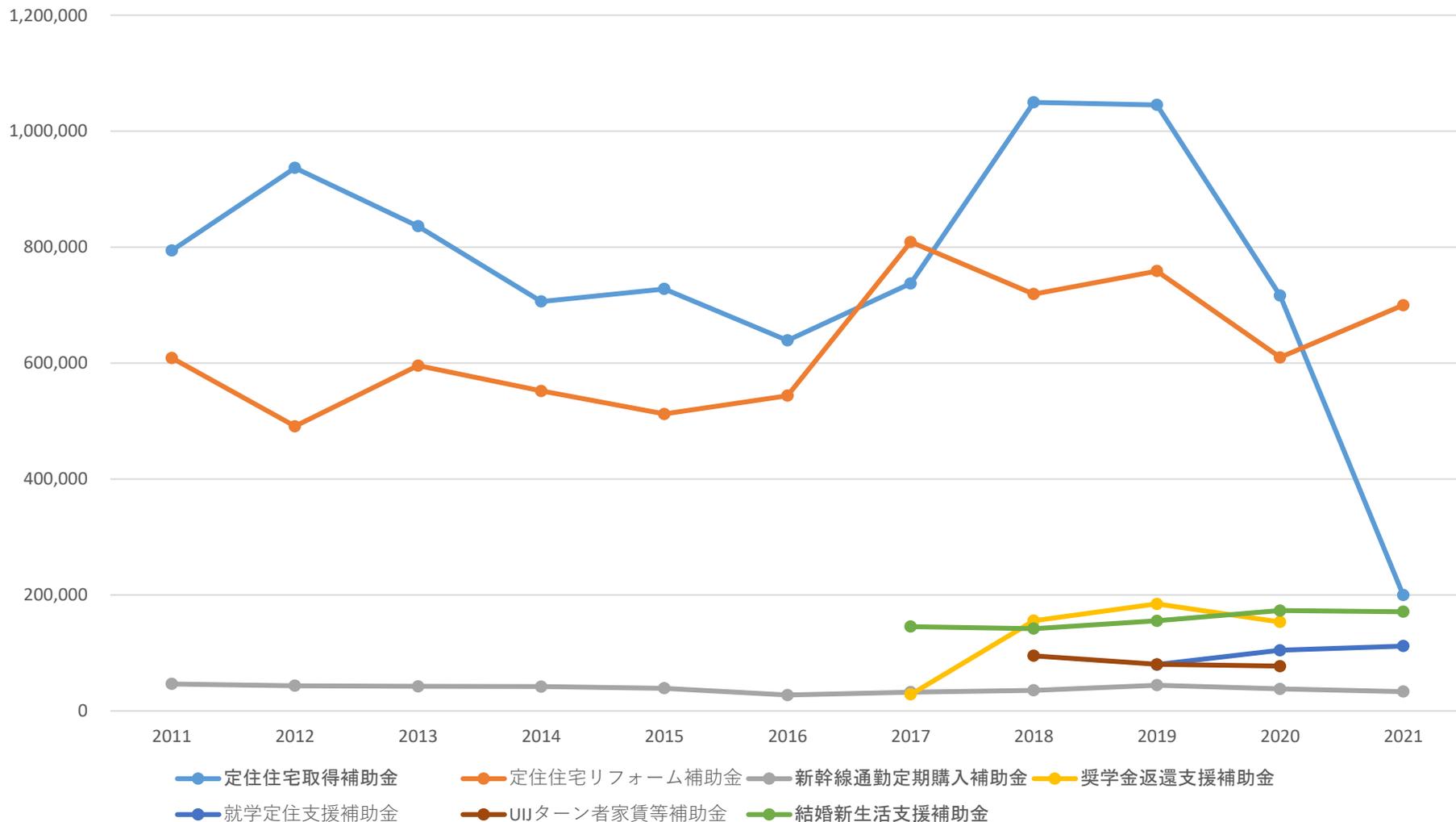
- 各制度の年間執行額は、定住住宅取得補助金が1000万円以上で最も高く、新幹線通勤定期購入補助金が40～100万円ですら最も低い。





各制度1人当たりの執行額

- 各制度の利用者1人当たりの執行額は定住住宅取得補助金が60～100万円でも最も高く、新幹線通勤定期購入補助金が3～4万円でも最も低い。



3. 施策の評価

各制度の人口に関する課題への対応

- 本市の抱える人口課題に対しては、定住住宅取得補助金と定住住宅リフォーム補助金は対応できていない項目が多い。
- 転入促進については、新幹線通勤定期購入補助金とUJターン者家賃等補助金が効果が高いと考えられる。
- 転出抑止の観点では、鹿児島市への転出抑止策が不足していると考えられる。

	30代以下の 転入促進	30代以下の 転出抑止	鹿児島市からの 転入促進	鹿児島市への 転出抑止
定住住宅取得補助金	△	×	△	×
定住住宅リフォーム補助金	×	×	△	×
新幹線通勤定期購入補助金	○	×	○	×
奨学金返還支援補助金	○	○	×	×
就学定住支援補助金	×	○	×	○
若者等ふるさと就労促進奨励金	○	○	—	—
UJターン者家賃等補助金	○	×	○	×
結婚新生活支援補助金	○	○	△	×

各制度の人口以外に関する課題への対応

- 人口以外に関する課題対応を優先させたために、各制度が人口対策への効果が十分に発揮できていない懸念がある。
- 但し、就学定住補助金は、人口以外に関する課題への対応策を含んでいないため、純粋に人口対策を目的とした制度となっている。
- 人口以外に関する課題にとらわれすぎず、制度を検討することが必要である。

	地域経済の貢献 (中小企業支援)	市内の均衡 ある発展	低年収層 への支援	総人口の維持 (若者子育て 世代に限定しない)
定住住宅取得補助金	●	●		●
定住住宅リフォーム補助金	●	●		●
新幹線通勤定期購入補助金				●
奨学金返還支援補助金	●			
就学定住支援補助金				
若者等ふるさと就労促進奨励金	●	●		
UIJターン者家賃等補助金	●	●		
結婚新生活支援補助金			●	



【参考】各制度の評価

	人口に関する課題				人口以外に関する課題			
	30代以下の 転入促進	30代以下の 転出抑止	鹿児島市 からの 転入促進	鹿児島市 への 転出抑止	地域経済の 貢献(中小 企業支援)	市内の均衡 ある発展	低年収層 への支援	総人口の維持 (若者子育て世 代に限らない)
定住住宅取得補助金	△	×	△	×	●	●		●
定住住宅リフォーム補助金	×	×	△	×	●	●		●
新幹線通勤定期購入補助金	○	×	○	×				●
奨学金返還支援補助金	○	○	×	×	●			
就学定住支援補助金	×	○	×	○				
若者等ふるさと就労促進奨励金	○	○	—	—	●	●		
UIターン者家賃等補助金	○	×	○	×	●	●		
結婚新生活支援補助金	○	○	△	×			●	

4. 施策の改善



● 人口課題

- ・年代別では、30代以下の転出超過が際立つ。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止の直接的要因であるか不明。

● 目標

- ・社会増減について、2019年時点で△380人の社会減であるが、2060年までに社会増減を「±0」にすることを市人口ビジョンの目標としている。
- ・市総合戦略では、2024年までに転入者数－転出者数を△129人とする目標を掲げている。

● 今後の方針

- ・30代以下に有効な転入促進・転出抑止策を検討する。
- ・鹿児島市からの転入促進、鹿児島市への転出抑止策を検討する。
- ・現在の制度が転入促進・転出抑止のきっかけとなったか調査する。

各制度の利用者に対する確認事項

- 今後も継続的に効果検証を行うため、申請時点に確認する内容を整理し、制度の台帳管理方法を見直したい。(確認項目案は下記のとおり)
- 過去の制度利用者に対して同様のアンケート調査を検討したい。
- 今後新たな転入・転出者へのアンケートも検討したい。

確認項目	記入例
転入年月日	2019年3月29日
年齢	30(歳)
性別(男性/女性)	女性
世帯人数	4(人)
世帯の年齢	30(歳)、28(歳)、5(歳)、2(歳)
現住所	平佐町
前住所	鹿児島市
勤務地	鹿児島市
出身地	薩摩川内市
転入・転出理由	就職、転勤、転職、結婚、進学、家族の介護、その他
制度を知ったきっかけ	移住説明会、市のHP、その他
制度を知ったタイミング	転入前、転入後



(1) RESASの分析結果

- ・薩摩川内市の人口課題として、30歳未満の転出者数が多いことが挙げられる。
- ・恒常的に鹿児島市への転出超過が発生している。

(2) 分析をもとにした方向性の提言

- ・定住取得・リフォーム補助金の金額と予算の配分を見直し、新幹線通勤定期購入補助金と奨学金返還支援補助金の拡充に利用する。

(3) 所感

- ・今回の分析をもとにして、若者世代を対象とした転出抑止策を行うことで、生産年齢人口の増加が期待できる。
- ・今回分析したのは、移住・定住施策の中でも補助金を主とした施策であったが、薩摩川内市では移住・定住促進のための施策が数多くある。
- ・それらの施策についても、RESASを利用して分析を行い、改善案を検討することで、薩摩川内市はより魅力的なまちになると感じた。
- ・施策以外の部分において、薩摩川内市のまちの雰囲気、自然の豊かさ、利便性など、様々な移住・定住に関する要因について考えることも重要である。